

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : iguchi@loxinfo.co.th

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN <http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 細田明子・矢守章子・井口文絵)

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを3月25日付けで更新しました。

(4月はタイ祝祭日が多いのでご注意ください)

4月6日から9日(祝日及びベチャラット王女葬儀)、13日から16日(タイ正月、ソンクラン) は、休暇となり、弊所はお休みさせていただきます。 弊所のファックス及びメールは通常とおりですので、ご利用ください。 ご不便お掛けしますが、よろしくお願い致します。

(PCT国内移行手続きについての譲渡証提出のお問い合わせについて)

タイ政府からのオフィシャルアクションで、国際段階及び国内段階の出願人が同一にも関わらず、譲渡証提出をタイの代理人事務所から要求された という苦情がクライアントから寄せられています。 この件について、タイ政府に再度確認をした処、以前からのタイ政府見解は、不変であることを確認致しました。これについての弊所見解は、以下のとおりです。

(弊所ホームページ http://www.s-i-asia.com/web_japan/intellectual_thailand_jp.php#18 より)

「譲渡証提出についての弊所見解

タイ政府知的財産局の発表(2010年7月時点)では、PCT国内段階での譲渡証提出は不要という見解です。

現行の非PCT出願では、譲渡証提出が必要です。これは特許法第10条(特許出願の権利の譲渡は書面によるとだけ規定されています)と、それに基づく審査便覧(審査官の審

査対象物に、譲渡証が入る)によるものと理解されております。

しかしながら、今回、PCT国内移行出願の譲渡証提出不要という政府見解となり、PCT国内段階の出願と、非PCT出願とでは、違った運用となります。その点、ご注意ください。そこで、弊所としては、PCT国内移行出願については、上記政府見解とは若干異なりますが、譲渡証が確実に必要な場合（例えば、PCT出願時の出願人と国内移行時の出願人が異なる場合）には、提出が必要（恐らく未提出であれば、審査官から指令が来るものと思われます）であると理解し、クライアントの皆様にお伝えしております。恐らく他の法律事務所との間に、この点において見解が若干分かれる可能性がありますことをご了承ください。」

もし、他の代理人事務所の取り扱い案件で、譲渡証についての提出要請を受け取りましたら、是非、一度、再度タイ政府に確認するよう代理人事務所の方へ指示願います。また、PCT国内移行手続きについては、現在、タイ政府にて、手引書を作成している段階で、近々公表する予定と聞いておりますので、もし情報を入手しましたら、皆様方へ改めてご案内致します。

（再送：特許の他国審査での中間書類翻訳提出のお問い合わせについて）

最近、弊所以外の事務所からクライアントへの指示について、特許の対応他国審査についての中間書類全てを翻訳するように求められ、その対応について、クライアントより弊所に問い合わせが相次いでおります。

タイ法制度上では、最終審査結果の提出が義務規定ですので、登録公報などの最終審査結果は、審査官からの指示を待たないで提出しなければなりません、中間書類についての提出は、あくまで審査官からの指示が通常必要となります。そこで、弊所では、①オフィシャルアクションがあったのかどうか。②その内容はオフィシャルアクションの中に記載されているのかどうか。を、再度代理人に対し、チェックしてもらうことをお勧めしております。

審査を急ぐあまり、最終審査結果が出ていないにも関わらず、全ての中間書類を翻訳して提出することは、費用面においても、審査判断においても出願人の期待に沿う結果が得られるものとは全く思いません。是非、ご注意の程、お願い申し上げます。

（再送及び補充：PCT国内移行出願にかかる明細書のタイ語翻訳提出期限について）

弊所が掴んだ情報によりますと、他の法律事務所から「国内移行日に翻訳を提出せずに、提出期限を延長できる」旨の誤った情報がクライアントに流れている模様です。この方法は、国内移行日に明細書の主要部のみ（たとえばクレームだけ）を翻訳し、後日、補正書の形で、明細書の全翻訳を提出するというもので、出願人にとって、後日問題となる可能性が多々あり、全くお勧めできません。ご注意の程、宜しく願い申し上げます。必ず規則通りに、国内移行日にタイ語翻訳提出をお願い致します。名の通った法律事務所では決してこのような実務を行っていないと思います。

なお、この件についてAIPPI日本部会の昨年12月度活動報告において、AIPPIセミナー「ASEAN地域における知的財産制度及び権利行使の現状について」で講師がタイの部分で紹介したとの記事が掲載されております。講師の発言内容は不適切であり、出願人をミスリーディングするものだと弊所は判断しております。ご注意の程、お願い申し上げます。

～編集者より～

この時期のバンコクは、気温が急速に上がって来る時期である。すでに外気温度計は35度を示している。早朝の蛙の鳴き声、夕刻の蟬の鳴き声と、生物世界では、確実に夏に近づいている感がある。

4月に入ると、タイでは最低賃金がバンコクを含めた近県及びプーケット県で、一斉に300バーツ/日に上昇する。バンコク近県では、現行215バーツだから、実質上昇率は40%となる。また、プーケットでは、現行221バーツだから、35%上昇となる。その他の県では、今回約40%の引き上げがなされ、2013年1月より一斉に300バーツにまで引き上げる計画である。ジェトロの公表数字によると、この最低賃金は、アジアでは、中国の広州、上海、北京に次ぐものである。もちろんASEANの中では、シンガポールを除くと最高額となる。マレーシアでは最低賃金制度が無く、今年3月マレーシア政府閣議で最低賃金制を導入することを決定しており、その内容 265-298USドル/月から比較すると、ほぼタイのバンコクでの最低賃金に匹敵する。賃金におけるタイの比較優位性が揺らぐこととなった。

この最低賃金上昇施策は、昨年インラック政権樹立した時に公約していたとはいえ、この最低賃金が如何にビジネス活動や物価、他の賃金に影響を及ぼすかは、今後注目することとなる。既に昨年、公務員初任給を7000バーツから15000バーツ上げ、その影響で、様々な職種への給与上昇に影響を及ぼした。最近、ジェトロが行った日系企業への調査では、この最低賃金上昇により、平均で営業利益は15.2%押し下げるとされている。各日系企業は、この最低賃金上昇の影響を如何に抑えるか検討している最中だろうが、ASEANのFTA(経済連携協定)を上手に使うことによって、関税を削減し、その分、最低賃金上昇による価格上昇圧力の影響は避けられると、ジェトロやタイ政府商務省は大いに宣伝している。

話題を変えるが、知的財産関連の話をする。弊所では、過去何年もの間、タイの知的財産関連事件の判例を知的財産裁判所や最高裁を主に、判例収集及び解析を行ってきた。それを可能にしていたのが、タイの裁判所で出された判例が、裁判所図書館で自由に閲覧でき、コピーもできたからである。この判例への情報アクセスの良さは、タイは、ASEANの中では飛びぬけて優れ、透明感があり、非常にこれまでの研究に役に立っていた。しかしながら、この3月から、閲覧できるが、コピーは禁止となり、判例収集が実質的に困難になった。まるで、タイが政策的に急速に情報公開の扉を閉ざそうとしているように見える。理由は未だに理解できないているが、周辺国や中国などの実務基準の影響もあるのかと私は勘ぐっている。

話が飛ぶが、知財調査で非常に重要な包袋閲覧でもASEAN各国の公開基準が違う。タイは非常に透明感がある公開の仕方をやっているが、ベトナムやマレーシアとなると全く異なってくる。補正書、意見書、審査官指令書、特許公報、異議決定、審決と、知的財産関連のビジネスでは、これらの公開が担保され、透明感を持ったシステムを作り出さないと、知財の利用者は、非常に不便というか非常なリスクを感じながらビジネスをしなければならない。すなわち、民間ビジネス活動に支障も出る。日本政府が、制度調和や出願様式の統一、審査基準の統一とか、時間のかかる施策をASEANに対して用意しているのならば、せめて、真っ先に情報公開基準を作成する

方が、よほど効果的に思えるが、如何なものだろうか。逆に、制度や実務の相違を調和させるとか、審査基準の統一とかは、長期的かつ途方のない時間がかかる企画であり、私にとっては、全く意味が無いように思える。最低限ビジネス活動に緊急に必要なもの・・・それは、情報の透明化、情報へのアクセスを担保することに尽きる。

もう一つついでに日本政府の施策について苦言を申し上げたい。PPH(特許審査ハイウェイ)のアジアでの導入についてである。アジア各国についての本当に効果があるのかを何故実務レベルでの分析解析しないのか、導入しても効果がなければ、技術流出を日本政府が率先してやっているに過ぎないように見えるがどうであろうか。導入に際し、日本政府に効果試算はあるのかどうか、私は大いなる疑問を持っている。そもそも各国の政府審査実務環境で、どのようにPPHが取り扱われるかを予測し、試算していかなければ、局長間だけの合意が全て末端にまで行き渡るとはとも思えない。まさか日本政府は、局長間の合意だけで、約束が守られるとでも思っているのだろうか。私の中に大いなる疑問が残っている。

～シンガポールストレイトタイムズを発行する SPH が著作権侵害で Yahoo を提訴～

Singapore Press Holdings (SPH) は同社の著作物を盗用したとして Yahoo を提訴した。SPH はシンガポールストレイトタイムズなどの日刊紙を発行している。同社は Yahoo Southeast Asia が今月反訴したのに対し、水曜高等裁判所に答弁書を提出した。SPH は Yahoo を提訴し賠償金を請求する予定であると 11 月に発表していた。Yahoo 側は SPH の訴えを否定し、12 月 13 日に著作権法では事実と情報は保護対象ではないと主張する反訴を行った。

(2011 年 12 月 31 日、タイネーション)

～シンガポール高等裁判所で Martek 社の粉ミルク用添加物の製法特許を取り消した審決を覆す逆転判決～

シンガポール高等裁判所は先週、米国のバイオ化学企業の Martek が保有する、乳児用粉ミルクの主要添加物の製造プロセスに関する特許を取り消した 2009 年の審決を覆し、世界的な食品メーカー Cargill に不利な判決を下した。2009 年の審決では、新規性が欠如しており特許登録の要件を満たさないとされていた。この特許はアラキドン酸という酸性物質の製法特許で、この物質は母乳の代替となる乳児用ミルクの製造に用いられる。Cargill International Trading は審決に先立ち、この特許は詳細に乏しく、このためこのプロセス単独でサプリメントを製造するのは困難であると主張していた。その後特許が取り消されたことで、競合他社はこれに類似したより価格競争力のある商品を販売することが可能になった。しかし Martek 社は Cargill 社の主要な専門家の証人である Dr. Nga Been Hen の証言に疑問を投げかけ、シンガポール知的財産庁による審決の取り消しを求める訴えを起こした。Dr. Nga は当時シンガポール国立大学化学部のリサーチフェローであった。Martek の代理人は Dr. Nga がその発明について述べた意見はあとになっての判断に基づいたもので、その発明が行われた 1997 年当時の新規性に基づいたものではないと主張するのに成功した。昨日述べられた判決理由で、発明が進歩性を有するか否かを評価する際にあとになっての判断は避けなければならないのは明らかで、審決にはその発明に新規性がないとする証拠がなかった他、この特許は産業上利用できると判断された。

(2012 年 2 月 22 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイ政府が生徒へのタブレット型コンピュータ配布の予算を承認～

タイ政府は One Tablet Per Child 政策の実現に 19 億バーツの予算を承認した。約 17 億 9,000 万バーツがタブレット型コンピュータと無線 LAN システムのインストールに使われる予定である。タブレット型コンピュータは 6 月までに準備されることになる。

(2012 年 2 月 23 日、バンコクポスト)

～タイが日本からの投資を維持するためのポイントについてバンコク日本人商工会議所会頭が指摘～

バンコク日本人商工会議所(JCC)の棚田京一会頭はタイが 1 ドル約 30 バーツの適正な為替レート、洪水防御システムの導入、及び人材開発を実現させれば、日本の投資家はタイへの投資をやめることはないだろうと話した。JCC にはタイで事業活動を行っている 1,370 社の会員企業がいるが、これまで会員企業からタイでは今年も洪水の被害に見舞われることがあるかという質問を受けていた。これは日本のみならず全ての外国投資家の懸念を映し出していると、棚田会頭は昨日行われた「回復への道筋」に関するパネルディスカッションで語った。昨年の洪水で被害を受けた日本の工場の約 70%が操業を再開した一方で 20%は操業再開の準備ができていない。これらの工場では再開までにあと 2、3 カ月かかると JCC では見ている。タイ政府による洪水防御システムについては、その設計に JICA が協力している。日本からの投資を促進するため、JCC はタイ政府に対しバーツの安定を要請した。もし円相場が上昇を続ければ、日本の投資家は外国へ投資機会を求めるのを止めることはないだろう。韓国政府はウォンの安定化で良い手本を示し、今では韓国企業は高い収益を上げている。タイ政府に対しこの問題について日本の投資家への支援を要請したいと棚田会頭は話した。

(2012 年 2 月 24 日、タイネーション)

～タイのナコンラーチャシーマー県の店舗搜索で海賊版ディスク 5 万点を押収～

ナコンラーチャシーマー県の街中にある店舗において、特別捜査局は海賊版映画、アルバム及びコンピュータゲーム約 5 万点、推定 500 万バーツ相当を押収した。この搜索は映画供給会社の United Home Entertainment Co Ltd.の訴えにより行われた。更に海賊版ディスク 8,400 点がこの店の製造拠点で見つかっている。パッチマー タナサンティ知的財産局長は、米国で現在議会に提出されているオンライン海賊行為防止法案が可決されれば、裁判所がインターネットプロバイダーに対して著作権を侵害するコンテンツのあるウェブサイトへのアクセスをブロックするよう命令することが可能になると話し、タイが著作権侵害問題の扱いに失敗すれば外国のオンラインプログラムや映画にアクセスすることができなくなるとタイのインターネットユーザーに警告している。米国は 4 月 30 に著作権侵害に関するタイのステイタスを決定する予定である。

(2012 年 2 月 28 日、バンコクポスト)

～タイの製糖会社 Khon Kaen Sugar Industry Plc が今年度の売上増に自信～

タイ証券取引所上場の Khon Kaen Sugar Industry Plc は砂糖、糖蜜、肥料、エタノール及び電力の製造を行っているが、国際的な砂糖価格の下落にも関わらず今年度の目覚ましい成長に自信を

持っている。同社は国内第4位の製糖会社であるが、10月31期末の2012年の会計年度売上が15%増の180億バーツまで伸びると見込んでいる。同社ではカンチャナブリー県に新設した製糖工場により生産能力が向上したため、砂糖の製造量が前期の61万7,000トンから15%増加し、70万トンになると見込んでいる。このほか同社では今年度のエタノールの売上を8,000万から9,000万リットルと見込んでおり、5,000万から6,000万リットルがフィリピンに輸出される。更に今年度から発電所も黒字に転じると見込んでいる。

(2012年3月1日、バンコクポスト)

～タイで薬剤師が常勤している薬局はわずか19%という調査結果～

タイにある薬局のうち80%が本来義務である薬剤師の常設を行っていないことがPharmacy Council、Community Pharmacy Association、及びThai Drug Watchが共同で行った調査により明らかになった。この調査はサコンナコン、チャイヤブーム、コンケーン、カラシン、ウッタラディット、サムットソクラーム、スラータニー、ナコンシータマラート、及びソクラーク県の薬局1,170店を対象に行われた。薬剤師を常設している薬局はわずか226店舗約19%のみで、残りは平均3時間、大体が会社の勤務時間が終わった後、に置いているのみだった。結果はPharmacy Councilが数年前に行ったものよりも悪くなっている。

(2012年3月3日、バンコクポスト)

～タイ商務省が中国のコンビニによるタイ国旗に類似した商標の使用中止について中国政府に協力を要請～

タイ商務省は中国当局に対し、成都のコンビニエンスストアチェーンに対しタイの国旗に類似した色とパターンのロゴの使用中止を命ずるよう要請する予定である。Pajthima Thanasanti 知的財産局長はコンビニエンスストア WOWO は成都全体でコンビニエンスストア事業を展開しており、この店のロゴにより消費者の間にこの店がタイの代理店である又はタイの製品を販売しているという誤認を引き起こすと話している。

タイ知的財産局は2月27日付中国商標局及び中国国家工商行政管理総局商標局に対し、パリ条約に違反するこの商標の取り下げに協力を求める文書を送った。タイ知的財産局は中国政府に対し両国がパリ条約に加盟していることから、この問題の解決への支援を要請した。パリ条約では加盟国は商標が加盟国の国旗又は他のシンボルを模倣していた又はこれらに類似していた場合、この登録を認めてはならないと言明している。しかしながら WOWO 側は最近、同じくカラーのストライプを商標とするセブンイレブンなど業界のトレンドを追っただけだとし、商標の取り下げを拒んでいる。この会社はまた、タイの国旗が赤色を使用しているのに対し、同社のフラッグのメインストライプはオレンジ色を使用していると述べている。

(2012年3月5日、バンコクポスト／タイネーション)

～タイの公的資金を使った研究開発の価値について測定システムが構築される計画～

毎年、政府は研究開発に100億バーツの予算を費やし、民間企業も同じ額を研究開発に使っているが、研究開発プロジェクトの価値を測る体系的なシステムがないとNational Research Council of Thailand(NRCT)のSoothiporn Chittmittrapap 事務局長が昨日語った。NRCTでは公式評価システムを設置し、米、ゴム、サトウキビなどの分野の研究開発プロジェクトへの公的支出が税金を使

うに値するかどうかを判定する計画である。米に関する研究プロジェクトは多くの大学で行われており、この予算は合計で年間 6 から 7 億バーツである。しかしこの中には後追いの研究もあり、公的資金の無駄だと同事務局長は指摘する。一方ゴムに関する研究開発には年間 1 億バーツの予算が使われているが、世界最大のゴム輸出国であるタイは原材料としての一次産品を輸出しており、ゴムの工業製品の輸出高は年間 1000 億バーツと世界全体の売り上げの 15% に過ぎない。NRCT では Thailand Development Research Institute (TDRI) と協力し計測システムの枠組みを構築する。測定の指標としては経済、政策、又は一般市民の意識の変革に対する影響が含まれる可能性があり、このほか研究プロジェクトが特許化可能や商品化が可能かどうかという点も重要なポイントとなる。

(2012 年 3 月 7 日、タイネーション)

～タイの Khao Hom Mali Thung Kula Ronghai (ジャスミンライス) が東南アジアの生産物として初めて EU から地理的表示として登録を認められる見込み～

Khao Hom Mali Thung Kula Ronghai (ジャスミンライス) が東南アジアの生産物として初めて EU から地理的表示として登録を認められる予定である。Pajchima Thanasanti 知的財産局長は昨日、出願から 2 年、この生産物は今年終わりまでに欧州で地理的表示として登録され保護を受けることになると話し、登録により欧州市場とインターネット市場において Khao Hom Mali Thung Kula Ronghai に付加価値が加わり、タイの農家は増収に恵まれるだろうと話した。この登録が認められれば、EU 以外の生産物としてはインドのお茶とコロンビアのコーヒーに続き、3 番目の登録となる。この登録に対しては昨年、英国、フランス、イタリア、オランダ及びベルギーの 5 カ国が、タイは「Khao Hom Mali」というフレーズを使用することはできないと主張し、その米が特定の地域でパックされたかどうかを問題として取り上げていた。しかしこれに対しタイ知的財産局は、この米が特定の地域においてのみ生育が可能で、種が交わるのを防ぐため生育地域でのみパックされていると主張していた。知的財産局は明日 EU の関連当局と地理的表示登録の結果に決着をつけるための協議を行う予定である。タイ東北部の 5 県、ローイエット、マハーサラカム、シーサケット、ヤソートン及びスリンをカバーする Thung Kula Ronghai 地区で栽培されたジャスミンライスは粘度が高く、甘い香りの特徴とする。Pajchima 局長はこのジャスミンライスが登録された後は、チェンライの Doi Chang 及び Doi Tung コーヒー豆並びに南部のパッタラン県の Sung Yod 米についても同様の認定評価を求める計画があると話した。

(2012 年 3 月 8 日、タイネーション)

～タイ知的財産局が著作権を侵害するタイの輸出者が米国で不正競争防止法による法的措置を講じられるリスクがあると警告～

タイ知的財産局は、著作権を侵害するコンピュータのソフトウェアとハードウェアを使用しているタイの輸出者は、米国で法的措置を講じられるリスクがあると警告した。これはいくつかの州で不正競争防止法により商品の押収と提訴が認められているためである。商品が盗まれた技術を使って製造されたものであるとわかった場合、損害を受けた者は製造者や販売者と協力し民事提訴することができる。タイの輸出者が法廷で闘うことを拒否した場合、裁判所は商品の押収、販売停止、又は賠償を命ずることができる。Pajchima Tanasanti 知的財産局長は、昨年の 6 月 22 日から 2 州でこの法律が施行され、あと 26 州で近い将来同様の法律が施行されるだろうと話している。同局

長はタイは今年のスペシャル 301 条の見直しにおいてもタイは優先監視国に残るだろうと話している。米国はタイに著作権法の改正と映画館における録画を禁止する法律の制定を望んでいる。知的財産局では、タイがインターネット経由の著作権侵害を取り締まる著作権法の著作権法の改正を進めていることから、タイのステイタスは来年には改善されるものと期待している。

(2012 年 3 月 8 日、バンコクポスト)

～タイ知的財産局がポップス使用業者へ警告、提訴すると脅す悪質業者に注意～

知的財産局は、チェンマイ、パタヤ、プーケットなどの観光地にてポップス著作物を使用する飲食店を営む多くの事業主より、提訴すると脅すグループの言動について苦情を受けた。これらグループは 5 人以上のチームを組み、ポップス著作権者の委任を受けて、飲食店、パブ、バーなどポップスを流す外国人の集まる店を調査に来たもので、著作権料を支払うように、もし支払わなければ逮捕して警察署へ連れて行くと共に高額な和解金を要求すると主張して、事業主たちに多大な迷惑をかけているという。

よって知的財産局は、ポップス著作物を使用する事業者に対し、許可なくポップスを使用したことで和解金を要求されるケースに注意をするよう警告する。また事業主には以下の対応をしていたきたい。

警察に被害届が出ているかどうかを確認するため、証拠をみせてもらうこと。

被害届を出した人物が、委任を受けた人物かどうかを示す証拠を見せてもらうこと。委任状には、提訴する権利を委任しているかどうかを確認すること。委任状は期限が超過していないかどうか、期限限定の委任は、期限が途切れていないもの(委任するすべての期間を網羅した委任状)であるかどうか、著作権者からの委任状は何の曲の著作権と記載されているか、を確認すること。

どのプロダクションの、何という曲の著作権を侵害したかを明確にすること。

違反を犯したといいに来て逮捕する時は、警察官と一緒にいなければならない。

被害届を出した人や逮捕しようとするグループ、また逮捕に協力する係官の言動を記録に取ること。

もし以上の証拠がない場合、地域の警察に通報し、まず被害届が出ているかの確認をすること。そして、和解金を支払う交渉をする前に、商品・サービス料金に関する中央委員会(コーコーロー)に対して著作権料徴収の通知がされているか、その会社名の詳細データを、知的財産局のウェブサイト www.ipthailand.go.th で調べること。コーコーローに著作権料徴収の届けを出している業者は、2012 年 3 月現在、以下の 4 社である。

MPCミュージック株式会社、800,000 曲

RKTパブリッシング株式会社、106 曲

知的財産管理運営会社、58 曲

KTパブリッシング株式会社、10 曲

従って、上記のような逮捕されるなどの問題を防ぐため、事業でポップス使用を希望する事業主は、徴収業者へ連絡して使用前に著作物使用許可を取らなければならない。この件に関して詳細を知りたい事業主は、著作権事務局まで問い合わせができる。電話番号は 02-547-4633、02-547-4634

(2012 年 3 月 9 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイは今年も 5 年連続で米国スペシャル 301 条の優先監視国に留まる見込み～

タイは今年も 5 年連続で米国スペシャル 301 条の優先監視国に留まる見込みとなった。米国通商代表部の 2 月の報告書によれば、米国のエンターテインメント、製薬、及びソフトウェアの業界がタイにおける手に負えない侵害行為に未だ苦しんでいると言っているということである。これらの業界は米国通商代表部に対し、タイをアルゼンチン、カナダ、中国、コスタリカ、インド、インドネシア、ロシア及びウクライナと並んで優先監視国に据え置くことを提案している。Pajchima Tanasanti 知的財産局長は先週、米国が期待する録画禁止と著作権に関する二つの大事な法案が期間内に議会を通過しなかったが、これらの法律は年内に発布され、タイが来年には監視国に格上げされると確信していると話した。これらの法案は第一読会を通過したばかりで、修正と最終承認に数カ月かかる見込みである。

(2012 年 3 月 12 日、タイネーション)

～タイの製糖会社が Asean Economic Community に向けカンボジア、ラオス、ミャンマーで事業を展開～

Mitr Phol Sugar Corporation は 2015 年に設立される計画の Asean Economic Community から利益を得るべく自社を良い立場に置こうと、カンボジアでのプロジェクトを再開し、ラオスでの製糖に重点的に取り組む他、ミャンマーにおける新しいチャンス模索する。

(2012 年 3 月 12 日、タイネーション)

～タイは今後も重要な投資対象であるとサムスンの役員が発言～

Samusong Asia の社長兼チーフエグゼクティブオフィサーの Gregory Lee 氏は、タイは昨年洪水により製造が打撃を受けたが、サムスンにとって東南アジア地域における重要な拠点であり、これが多彩な新製品を展示する Samsung South East Asia Oceania and Taiwan Forum 2012 の開催地としてバンコクを選んだ理由であると話した。同氏はサムスンは東南アジア地域ではベトナムに次いでタイを 2 番目に大きな製造拠点としており、将来的にも投資を続けると話した。

(2012 年 3 月 16 日、タイネーション)

～インドネシア人のワインディーラーが偽造ビンテージワインを販売しようとしたとして米国で逮捕・起訴～

かつてビンテージワインの新進気鋭なコレクター及びディーラーとして知られたインドネシア人の富豪が、偽造ワイン 130 万米ドル相当を他の裕福なバイヤーに販売しようとしたとして、米国で逮捕・起訴された。米国の東西海岸でワイン界の上流に上りつめていた Rudy Kurniawan (35) が木曜カリフォルニアで逮捕された。Kurniawan 被告は国外退去命令を受けていたにもかかわらず長年カリフォルニアで贅沢な暮らしを続けていた。Kurniawan 被告が販売するワインのボトルのラベルと他のディテイルが矛盾していることに愛好家らが気付き、被告に疑いの目を向けていた。

(2012 年 3 月 10 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～インドで Novartis 社の抗がん剤の特許を巡る裁判で最高裁における最終ヒアリングが今月行われる。～

インドはここ数十年間、貧困国における安価な救命薬の最大の供給国である。しかしその薬のほ

とんどが欧州や米国で特許登録されているブランド薬のジェネリック医薬品である。現在スイスの製薬会社 Novartis は白血病で生命の危機にある人々から躍進的な進歩だと歓迎されているがん治療に関する特許を認めるようインド政府に強要し、このインドのサプライチェーンを法的にノックダウンする一歩手前まで来ている。この、医薬品 Gleevec に関する事件はインド最高裁判所で争われており、今月最終ヒアリングが行われる予定である。これはジェネリック医薬品が製薬会社によるイノベーションの息の根を止めるものであると言う知的財産権の擁護者とインドの製薬会社及び国際慈善団体の戦いの天王山である。インド政府は西欧の製薬会社によって同様の薬が多数作られてきたとして Gleevec の特許を拒絶した。Novartis 社は提訴し、裁判は 6 年の歳月を費やし、インド政府は米国などの貿易相手国からこの争いに屈するよう圧力をかけられている。

(2012 年 3 月 8 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～インドで地元企業に Bayer の抗がん剤の強制実施権行使を認める決定

ドイツの製薬会社 Bayer は、地元の企業に同社が製造する抗がん剤の非常に安価なコピーの製造を認めたインドの画期的な決定に異議を唱える方法を模索している。この決定はインド特許庁長官が月曜に行ったもので、インドで特許登録された医薬品に対する強制実施権を認める初めての決定である。世界の製薬会社の注目を浴びるこの決定では、Bayer 社はインドの Natco Parma 社に抗がん剤 Nexavar のライセンス供与を行わなければならないとしている。Natco 社は Bayer に純売上高の 6% のロイヤリティーを支払う予定である。Natco 社の薬の一か月分の代金は 8,800 ルピーで、Bayer 社の 28 万ルピーと比較し 97% 減になる。P.H.Kurian 特許庁長官は、Bayer 社がこの薬の価格を非常に高額に設定しインドの患者が入手不可能となった後、Natco 社に対しこの薬の製造権を認めた。

(2012 年 3 月 14 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～中国における iPad 商標の争いがエスカレート～

Apple 社と、iPad の中国における商標権を所有していると主張する中国の Proview International との法的争いは昨日、Proview 社が米国で 200 億米ドルの訴訟を起こすことを表明したことでエスカレートする様相を呈してきた。Proview 社は iPad の中国での販売中止を要求している他、Apple 社が iPad を中国に輸出入するのを差し止めようとしている。Proview 社はコンピュータディスプレイを製造しているが、2010 年半ばに破産している。同社は Apple 社は商標権を獲得するための「偽会社」を設立したと非難している。同社のスポークスマンである Li Su 氏は北京で行われた記者会見で、Apple 社は他の会社を使って、その会社に Proview 社と競合する商品を製造しないと約束させ、商標権を Proview 社の台湾支社から買い取ったと話し、米国での訴訟に向け現地代理人を選定中であると話した。香港の上場企業も、約 20 市の当局に iPad の販売中止を求め、Apple にプレッシャーをかけている。360Buy.com など幾つかのインターネットショッピングサイトでは、既に iPad を掲載しておらず、上海や他の都市の店の中には iPad の販売と注文を中止した店もわずかにあると報じられている。このほとんど無名の企業による Apple 社に対する強気な行動は、外国企業にとっての中国の商標制度のリスクを浮き彫りにした。外国企業は不透明なルールと「商標不法占拠者 (trademark squatters)」と呼ばれる、よく知られている名前やそのバリエーションの権利を転売目的で購入する者の存在に直面すると専門家らは指摘する。Apple 社も他の多くの外国企業と同

様に、中国へ来て、世界の他の場所で広く知られ使用されている自身の商標を獲得するために金を払わなければならないと知った。これは中国では先登録制度が導入されているためである。HJM Asia Law のマネージングパートナーである Caroline Berube 氏は、中国企業は潜在的には、それが他の会社の知的財産のコピーであっても、中国で商標登録されてさえいなければ、商標権を獲得することができると話す。製薬会社の Pfizer もバイアグラの商標を中国企業に先に登録され、裁判で敗訴している。ロイターによれば Facebook は中国に参入する前に同社の名称が 60 通りも商標出願され、現在この問題に取り組んでいる。Berube 氏は、著名ブランドの所有者は、中国の裁判所に対し自身の商標が中国で著名だと見なされるほど十分に有名であると立証する責任があり、更に中国のそのブランドと商標を先に宣伝広告しているため真の権利者であると証明する必要があると話している。

(2012 年 2 月 18 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～中国全国人民代表大会会議において知的財産関連裁判の件数が一昨年より 37.7%増加したと報告が行われた～

全国人民代表大会会議において昨日、首席裁判官の Wang Sijun 氏が年次報告を行い、昨年の中国における知的財産関連の裁判は 6 万 6,000 件と一昨年より 37.7%増えたと発表した。同判事は最高裁判所が文化及びイノベーションを促進する対策を打ち出し、下級裁判所に IP 侵害をより厳重に取り締まるよう指示していると述べ、この他中国は知的所有権保護に関する啓蒙活動を強化するとともに 4 月 26 日の世界知的所有権の日に合わせて行事を執り行うと付け加えた。当局が昨年 5 月に貴州省の貴陽で 34 万点の海賊版 DVD を押収したというような事件を強調する一方で、違法 DVD はほとんどの省でよく見られる。北京の DVD ショップは例えば全人代などのセンシティブな期間は違法ソフトを隠すが、隠れて販売を続けている。

(2012 年 3 月 12 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイは服飾産業のデザインと原材料の発信地になりつつある～

タイは、「供給者の役割」をアセアン地域の製造業から切望されている。

タイは、もはや日本人の服飾会社の生産拠点では無く、高度技術による生産と付加価値創造による高い競争力のお蔭で、原材料とデザインの中心になりつつある。

昨日バンコク滞在の間、日本アパレルファッション産業協会のマネージャー部門の上級部門マネージャー・新島和雄氏は、日本での服飾製造者はアセアンの事業の供給基地としてタイにより集約していこうと語った。

彼が指摘するには、より多くの日本の服飾製造会社はカンボジアやベトナム、ラオスといった労働コストの低い場所に工場設立を計画している。

「アパレル製造におけるタイの長い歴史の後、タイは今近隣国にある、日本の製造工場を支える主要な供給国として考えられている。」と新島氏は言った。

さらに、彼はタイが中・高所得層市場へ供給する高い競争力を発揮するため、日本から移転されたデザインや技術の拠点としても考えられていることを強調した。

日本は、衣服の輸入のため中国に主に依存することから回避したいと彼は語った。タイを含むアセアンが次第に重要な役割を演じるようになり、一方中国からの輸入の割合を減少させるだろう。

日本は、一年に生地を 270 億 US ドル輸入している。最近まで、その 90 パーセント以上が中国か

らのもので、他方、タイは日本の生地市場の 1 から 2 パーセントのみを占めるに過ぎない。

新島氏は、アセアンは高品質の製造や、日本とアセアン地域間の緊密な協力のおかげで日本への衣服供給に強力な拠点になるだろうと信じている。

彼は、日タイ経済連携協定やアセアン日経済連携協定から物流の自由な流れのおかげで、企業はさらに利益を得ることだろうと期待している。一方、製造業は、アセアン域内の生産のため原産地ルールを享受でき、第三国への再輸出することとなろう。

最近の洪水にも関わらず、新島氏はこう言う。日本人貿易業者や投資家は天災の過酷さは異常だったが、なおもタイでのビジネスに確信を持っている。

六つの主要な日本の服飾起業が第三回タイ日繊維アパレルビジネスマッチングで昨日開催のため、タイを訪問し、商務省輸出振興局にも訪問した。

参加会社は、オンワード樫山、デサント、ジャパンスコープ、Sanei Production Network、株式会社ワールド、株式会社レナウン。

タイの服飾会社 Hong Seng Knitting 社のマネージングダイレクター Sukij Kongpiyacharn 氏が言うには、タイは日本のニーズに合うように衣類製造業部門を急速に発展すべきである。日本市場は高品質のものを好む、かつタイ衣料産業は、高い生産能力を持っている。

Sukij 氏が言うには、タイは最小労働賃金を上昇させる政策があるので、日本のように中高所得階級により焦点を当てるべきで、これらの階層は良い出来栄で、プレミアム級の製品には高価なものでも喜んでお金を支払う。

彼はタイから日本への衣料輸出がだんだんと成長していくことを期待している。すでにタイの衣料輸出の第三番目の大きさの市場となっている。

日本は、タイの衣料輸出額の 10 パーセントを占めている。アメリカはなおも最大の輸出市場であり、40%を占め、EU が 30 パーセントと続いている。

世界レベルにおいて、タイの衣料輸出は、最初の 10 ヶ月で 6 億 2400 万ドルであり、昨年と同じ時期と比較して 44.69%上昇している。

タイの衣料製造業協会の理事長である Sukij 氏が言うには、今年の衣料輸出は、例年と同程度の増加で、32 億ドルとなる見込みである。

東京でのタイ大使館の商務官事務室局長 Phatai Sooksommai が言うには日本へのタイの衣料輸出は、日タイ経済連携協定の緊密な経済協力のもと、連続した成長を期待されている。

タイのアパレル輸出業者は、輸出価値を向上させるため、独自のブランドを促進させることにも重点的に取り組んでいく予定である。

彼は予測するに、ビジネスマッチングは、日本企業は品質と良いデザインに非常に関心を寄せるので、近い将来、数十億パーツの価値を持つ貿易へと発展するだろう。

(2011 年 12 月 14 日 タイネーション)